

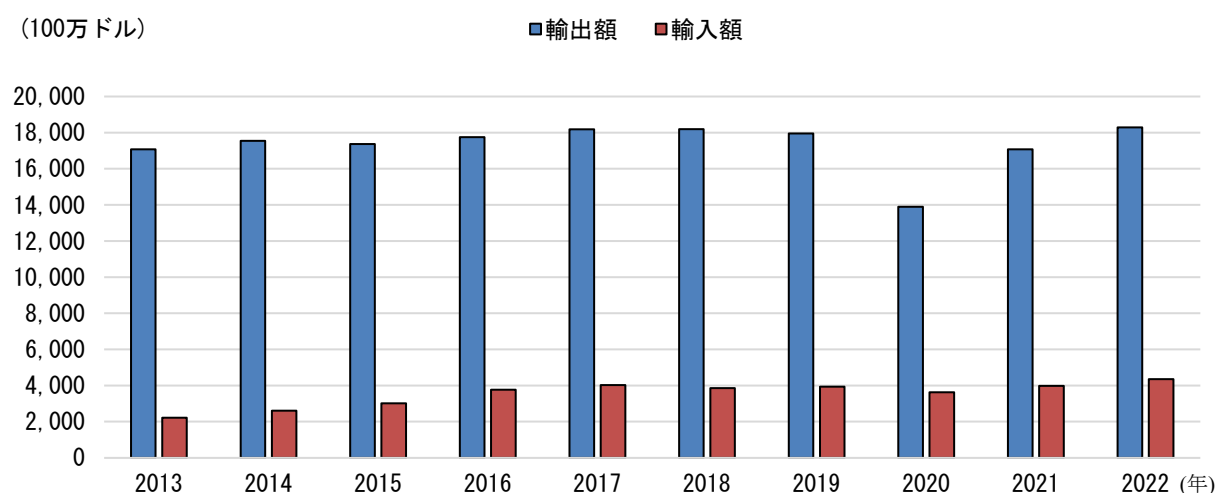
第5章 日本との経済関係

1. 日墨貿易

日墨間の貿易は、日本への原油輸出の減少や日本からの工業製品輸入の増加等に伴い、1980年代後半以降、メキシコ側の赤字（輸入超過）が続いている。2005年の日墨 EPA 締結以降、双方向で貿易が飛躍的に増加したが、2022年のメキシコの貿易額全体に占める日本の割合は、輸出が0.8%で輸入が3.0%に留まっている。

2013年以降の両国間の貿易を見ると、日本からメキシコへの輸出（メキシコの日本からの輸入）は、2013年から2018年までは増加傾向をたどり、2020年は新型コロナウイルスの影響を受けたものの、2022年までに元の水準に回復している。2022年には約183億ドルと、この10年間で約1.1倍となった。一方、日本のメキシコからの輸入（メキシコから日本への輸出）は、2022年には約44億ドルと、この10年間で約2.0倍となった。

図表 5-1 日本の対メキシコ輸出入の推移

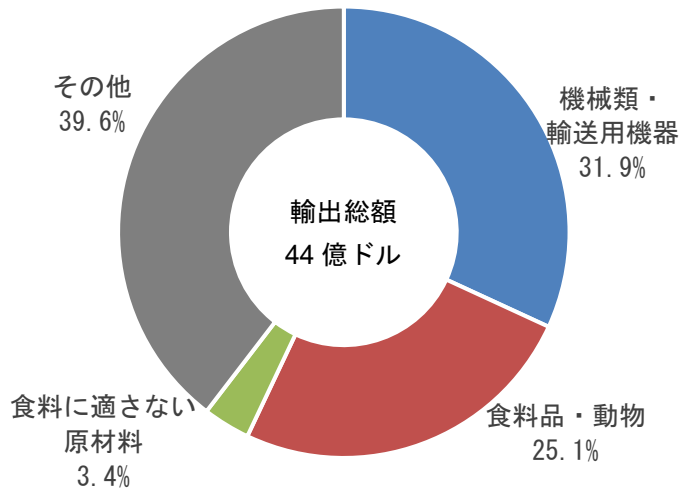


(出所) UNCTAD Stat より作成

メキシコの対日輸出品目、つまり日本がメキシコから輸入する品目は多岐にわたるが、2022年は総額44億ドルであり、このうち、機械類・輸送用機器が31.9%と最も多くを占め、次いで食料品・動物が25.1%、食料に適さない原材料が3.4%となっている。

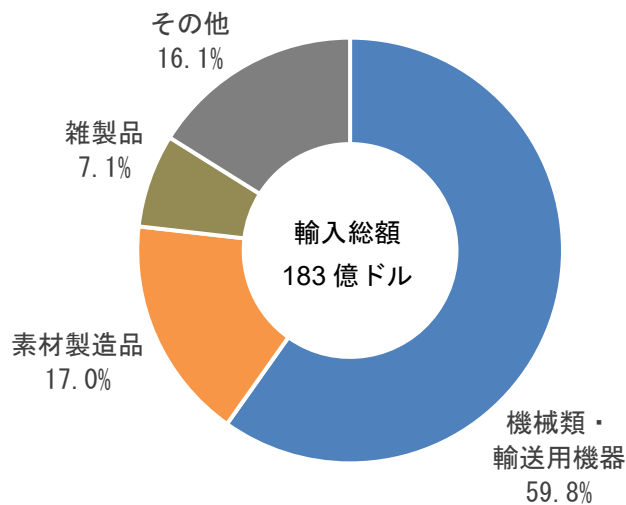
2022年におけるメキシコの日本からの輸入、つまり日本からメキシコへの輸出総額は183億ドルであり、内訳は金額が大きいものから機械類・輸送用機器が59.8%、素材製造品が17.0%、雑製品が7.1%となっている。

図表 5-2 対日輸出品目内訳（2022年）



（出所）UNCTAD Stat より作成

図表 5-3 対日輸入品目内訳（2022年）



（出所）UNCTAD Stat より作成

2. メキシコにおける日系企業

外務省統計（2022年）を見ると、メキシコにおける日系企業数は1,312社である。現地にあるメキシコ日本商工会議所の会員数を見ると、日系企業数は右肩上がり増加基調にあり、2010年に211会員だった会員数は、2015年に約2倍の411会員まで増加し、さらに2022年10月時点においては544会員となっている⁵。

⁵ <https://www.japon.org.mx/ja/%E4%BC%9A%E5%93%A1%E4%BC%81%E6%A5%AD.html>

3. 日・メキシコ経済連携協定

2002年10月、日墨首脳会談で「日墨経済連携強化のための協定（日墨 EPA）」の締結交渉の開始が合意され、2005年4月に発効した。その後、両国の貿易・投資面での関係は、日墨 EPA によってさらに深化している。

日墨 EPA は物品貿易の自由化を柱にしながら、サービス貿易、投資、政府調達、競争政策、ビジネス環境整備、二国間協力、紛争処理等に関する規定を盛り込み、両国間の幅広い経済関係の強化を目指している。物品貿易の関税については、原則として10年以内に完全撤廃することとなった。また、ビジネス環境整備委員会が設置され、2005年4月から2022年2月までに計7回の会合が開かれて、日墨間のビジネス環境の改善が進められた。2022年2月のビジネス環境整備委員会では、日本はメキシコに対し、エネルギー分野に進出している日系企業が円滑に事業を行えるよう法的安定性への配慮を要請した。一方、2008年9月から日墨 EPA の再協議が行われ、両国間の物品貿易に関する市場アクセスを拡大すること等について2011年2月に大筋合意に達し、2012年4月に改正議定書を発効した。

改正議定書の主な内容は以下のとおりで、両国で農産品に対する特惠措置の拡大や、自動車部品等の日本製工業製品の関税削減スケジュールの前倒し、認定輸出者制度の導入による原産地証明の簡素化等が盛り込まれている。

【日墨 EPA 改正議定書の主な内容】

- (1) 最恵国待遇税率（MFN 税率）の方が EPA 税率よりも低い品目については、MFN 税率を適用するという条文の追加
- (2) 認定輸出者制度の導入による原産地証明制度の簡素化
- (3) 輸入国税関当局による原産性の検認に対する回答期限の延長
- (4) メキシコ産農産品に対する日本側特惠措置の拡大
- (5) 日本産農産品・工業製品に対するメキシコ側特惠措置の拡大

（出所）外務省、経済産業省より作成

図表 5-4 日・メキシコ経済連携協定の経緯

2002年10月	小泉総理・フォックス大統領会談にて、交渉開始に合意 交渉開始後1年程度での実質合意を目標
2002年11月	交渉開始 ・首席代表レベル会合 7回開催 ・実務者レベル会合 14回開催
2004年3月	実質合意（大筋合意）
2004年9月	署名
2005年4月	協定発効
2012年4月	日・メキシコ経済連携協定改正議定書

（出所）経済産業省より作成